別表三の二付表　連結特定同族会社の連結留保金額に対する税額の個別帰属額の計算に関する明細書

連結事業年度　．．　．．　法人名　（　　）

当期留保金個別帰属額の計算	個別留保所得金額（別表四の二付表「52の②」）	1	円	所得基準額を連結留保控除額とする場合	連結所得等個別帰属額の計算	個別所得金額仮計（別表四の二付表「46の①」）	24	円
	連結法人間配当等の当期支払額	2				被合併法人等の最終の事業年度等の欠損金の損金算入額（別表四の二付表「9」）	25	
	連結法人間配当等の当期受取額	3				外国子会社等から受ける剰余金の配当等の益金不算入額の個別帰属額（別表八(二)「13」＋別表十七(三の四)「17の計」のうち帰せられる金額）	26	
	前期末配当等の額（連結法人間配当等の額を除く。）（前期の(5)）	4				受贈益の益金不算入額（別表四の二付表「11」）	27	
	当期末配当等の額（連結法人間配当等の額を除く。）	5				受取配当等の益金不算入額の個別帰属額（別表八の二「29」）	28	
	連結留保税額の個別帰属額がないものとした場合に法人税の減少額として帰せられる金額	6				法人税額の還付金等（過誤納及び中間納付額に係る還付金を除く。）（別表四の二付表「27」＋「30」）	29	
	連結留保税額の個別帰属額がないものとした場合に法人税の負担額として帰せられる金額	7				新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額の個別帰属額（別表十(四)「42」のうち帰せられる金額）	30	
	住民税額の計算 別表一の二(一)「5」＋「7」のうち帰せられる金額	8				対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る連結所得の金額の損金算入額の個別帰属額（別表十(五)「19」のうち帰せられる金額）	31	
	住民税額の計算 個別所得金額に係る連結法人税個別帰属額	9				対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る連結所得の金額の益金算入額の個別帰属額（別表十(五)「20」又は「22」のうち帰せられる金額）	32	
	住民税額の計算 個別欠損金額に係る連結法人税個別帰属額	10				沖縄の認定法人の連結所得の特別控除額の個別帰属額（別表十(一)「9」又は「12」のうち帰せられる金額）	33	
	住民税額の計算 (8)＋(9)－(10)－(別表一の二(一)「11」のうち帰せられる金額)－別表六の二(七)「19」－別表六の二(八)「19」－別表六の二(九)「19」－別表六の二(十)「22」－別表六の二(十一)「20」－別表六の二(十二)「20」－別表六の二(十三)「19」	11				国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の連結所得の金額の損金算入額の個別帰属額（別表十(二)「7」のうち帰せられる金額）	34	
	住民税額 ((8)又は(11)のいずれか多い金額)×20.7%	12				国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の連結所得の金額の益金算入額の個別帰属額（別表十(二)「9」のうち帰せられる金額）	35	
	当期留保金個別帰属額 (1)＋(4)－(5)＋(6)－(7)－(12)	13				認定研究開発事業法人等の連結所得の金額の損金算入額の個別帰属額（別表十(三)「7」のうち帰せられる金額）	36	
積立金基準額を連結留保控除額とする場合	連結親法人の期末資本金の額又は出資金の額	14				認定研究開発事業法人等の連結所得の金額の益金算入額の個別帰属額（別表十(三)「9」のうち帰せられる金額）	37	
	同上の25％相当額	15				収用等の場合等の連結所得の特別控除額の個別帰属額（(別表十の二「18」＋「31」＋「34」＋「37」＋「40」のうち帰せられる金額)又は別表十の二「43」）	38	
	期首連結個別利益積立金額（別表五の二(一)付表一「25の①」）－(4)	16				肉用牛の売却に係る連結所得の特別控除額の個別帰属額（別表十(九)「22」のうち帰せられる金額）	39	
	期中増減 適格合併等により増加した連結個別利益積立金額	17				個別課税済留保金額（別表十七(二の二)「35」）	40	
	期中増減 適格分割型分割等により減少した連結個別利益積立金額	18				個別課税対象留保金額等（別表十七(二)「40」＋別表十七(三)「35」＋別表十七(三の二)「22」）	41	
	期末連結個別利益積立金額 (16)＋(17)－(18)	19				連結所得等個別帰属額 (24)＋(25)＋(26)＋(27)＋(28)＋(29)＋(30)＋(31)－(32)＋(33)＋(34)－(35)＋(36)－(37)＋(38)＋(39)＋(40)－(41)	42	
	個別帰属利益積立金差額 (15)－(19)	20			留保金個別帰属額がある連結法人の連結所得等個別帰属額の合計額（(13)の金額がある連結法人の(42)の合計額）		43	
	留保金個別帰属額がある連結法人の個別帰属利益積立金差額の合計額（(13)の金額がある連結法人の(20)の合計額）	21			課税連結留保金額の計算における連結所得等の金額（別表三の二「35」）		44	
	課税連結留保金額の計算における積立金基準額（別表三の二「15」）	22			課税連結留保金額の計算における所得基準額（別表三の二「36」）		45	
	個別積立金基準額 (22)×(20)／((21)又は(22)のいずれか多い金額)	23			個別所得基準額 (45)×(42)／((43)又は(44)のいずれか多い金額)		46	
					基準個別留保金額 (13)－((23)、(46)又は0)		47	

連結個別留保税額の計算

年3,000万円相当額以下の金額 ((47)又は(3,000万円×12／12)のいずれか少ない金額)	48	円	(48)の10％相当額	51	円
年3,000万円相当額を超え年1億円相当額以下の金額 (((47)－(48))又は(1億円×12／12－(48))のいずれか少ない金額)	49		(49)の15％相当額	52	
年1億円相当額を超える金額 (47)－(48)－(49)	50		(50)の20％相当額	53	

連結留保税額の個別帰属額の計算

連結個別留保税額 (51)＋(52)＋(53)	54	円	連結留保税額（別表三の二「46」）	56	円
各連結法人の連結個別留保税額の合計額（各連結法人の(54)の合計額）	55		連結留保税額の個別帰属額 (56)×(54)／(55)	57	

（用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４）

5項」を「第68条の10の2第5項（連結納税の承認を取り消された場合のエネルギー環境負荷低減推進設備等に係る法人税額）、第68条の11第5項」に、「平成22年改正法附則第110条」を「所得税法等の一部を改正する法律（平成22年法律第6号）附則第110条」に、「平成22年改正法第18条」を「同法第18条」に改め、同号ニ中「合計額」の次に「（租税特別措置法第68条の15第5項（連結納税の承認を取り消された場合の国際戦略総合特別区域における機械等に係る法人税額）の規定の適用がある場合には、同項の規定の適用を受ける金額を控除した金額）」を加える。

別表三の二付表の表を次のように改める。